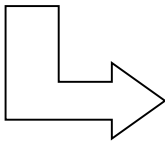


公営企業の経営健全化を測る指標

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の
事業の規模に対する比率

連結実質赤字比率の資金不足額と同様の考え方
資金不足比率＝{(流動負債－流動資産)－解消可能資金不足額}
／事業の規模(営業収益－受託工事収益)



20%

経営健全化計画を策定
(平成20年度決算から対象)

令和4年度決算（上段：令和3年度）

（単位：千円、％）

会計名	区分	資金余剰 (不足)額	事業の規模	資金不足比率
病院事業会計	法適用	(0)	(12,505,552)	—
		0	13,452,691	—
水道事業会計	法適用	(15,482,775)	(11,885,476)	—
		9,449,653	11,907,150	—
工業用水道事業会計	法適用	(18,129)	(3,389)	—
		18,859	3,205	—
下水道事業会計	法適用	(8,414,049)	(11,298,064)	—
		7,685,539	11,335,982	—
交通事業会計	法適用	(643,398)	(1,165,049)	—
		717,718	1,351,666	—
農業集落排水事業会計	法非適用	(10,400)	(34,137)	—
		30,482	33,657	—

経営健全化の対象はなし